

行政視察報告書

令和7年7月9日

呉市議会議長 殿

呉市議会議員

北川 一清
岩原 昇
井手畑 隆政
沖田 範彦

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察の目的

人口減少問題に対する人口増加方策について

2. 視察期間

令和7年7月1日(火), 2日(水), 3日(木)

3. 調査項目

東京都千代田区
北海道函館市

札幌市へのUターン・Iターンの応援について

①函館朝市の取組について

朝市開催の活動状況及び地域活性化状況を把握する

②先端的な技術の活用ならびに子育て支援活として未来に繋げる施設について

北海道厚沢部町

「保育園留学」を通じた地域活性化・超長期的な関係人口創出の取組について

4. 出張議員

北川 一清, 岩原 昇, 井手畑 隆政, 沖田 範彦

5. 随行者

呉市議会事務局議会総務課 主事 岩田姫乃

東京都千代田区

■調査項目

札幌市へのUターン・Iターンの応援について

札幌市から委託を受けた札幌UIターン就職移住支援事業業務

・調査対応者

株式会社パソナ パブリック事業部就労支援第1チーム 和田奈津子

・調査期日

令和7年7月1日 午前1時から午後2時30分

・千代田区概要

人 口 67,911人

世 帯 38,548世帯

札幌市概要

人 口 1,959,512人

世 帯 1,096,729世帯

・調査目的

呉市の人口が20万人を切り、また出生者が減少しており、今後呉市は超高齢化の市になることが予想される。そこで若者を取り込む施策として考えられるのはUIターン就職移住である。株式会社パソナは各市町とUIターン就職移住支援事業の委託を受けており、呉市もUIターン就職移住支援事業の業務を委託する必要があると考える。今後の人口減少課題に対し参考にするため、株式会社パソナに意見を伺う必要があり、札幌市から委託を受けた札幌UIターン就職移住支援事業について現状の説明を受けた。

・調査内容

【事業展開について】

札幌市からの業務委託で事業を約10年間受託している。

契約期間は1年単位で、事業費は6,525万円、事業事務所は東京、札幌の2ヶ所に設置している。(札幌と飯田橋の2拠点を運営)それぞれスタッフ4名と管理者を置いている。これまでの実績として就労130人、相談件数約1800件あり実績としては及第点以上の結果である。課題は個人のキャリアアップとして利用されることがある。特に就労を控えている学生は面接試験の訓練として利用している側面がある。一方、補助金を目的に就職センターを利用する者もいる為これらが問題である。同所には、富山と石川の支援センターも同居し、シェアオフィスとして運用している。

参考として、有楽町駅前の移住支援センターには、北海道の支援センターも立地するが、ここは「移住」支援が中心で、「就職」は対象外、飯田橋のセンターは「就職」中心のようだ。このセンターでは、社会人(特に中途)と学生の札幌圏へのUIターンを対象としている。令和6年実績は、相談1,800件、就職件数130名、なお就職後のフォローはしていないようだ。KPIは、内定件数もあるが企業からの成功報酬は受けていない。(その他運営業務の詳細は別添資料のとおり)

・質疑応答

(ア) 委託事業費は適正であるか。

(答)現在の契約されている委託事業では今後事業を継続するには厳しい予算である。

(イ) 就労支援としてのデータを今後どのように使用するのか。

(答)このデータをどのように使っていくかは現時点で考えていない。

(ウ) 一次産業のマッチングは考えているのか。

(答)北海道に本社がある会社とのマッチングであるため一次産業という分野ではデータを取っていないため分からない。

(エ) 離職率について

(答)UIターン就職移住であるため、その後の結果については関知しない。

(オ) 札幌の職種について

(答) 東京と変わらず様々な業種・職種がある。UI ターン希望者の動機や志向についての調査では、東京はお金を稼ぐことはできるが家賃も高く、子育てに適した環境ではないため、地元に戻ってゆったりした環境の中で働きたいとの希望がある。UI ターンの年齢層については、30～40代が中心になっている。一次産業希望者は少ない。大学へのアプローチでは大学訪問はしており、農学部などへ酪農業なども紹介している。

(カ) 札幌市だけが対象か。

(答) 札幌圏域を対象に考えている。

(キ) 企業を指名する希望者はいるか。

(答) 希望者はいない。利用者の傾向については華々しいキャリアではなくハローワーク式に利用する傾向があり、相談には時間を要する。

(ク) 事務所について現地と東京の2拠点必要なのか。

(答) 現地の企業窓口は必須である。委託費の内訳については事業費には2拠点の賃料も含んでいる。広告や AIRDO (エア・ドゥ) の機内誌掲載、東京での合同説明会を含む。これらにより蓄積されたノウハウや企業と大学等との関係は次の事業提案につながっている。

(ケ) 介護でUターンという人はいるか。

(答) 札幌のケースでは少ない。大学のキャリアセンターとの関係は大学のキャリアセンターは地域特化していないため、特定地域の話を知りたいというニーズも多い。

【呉市での展開の可能性】

本市においても各自治体が移住定住支援に取り組んでいるが、若年層がUIターンするためには「仕事」も一緒にお世話する必要がある。近年Iターンを希望する者も増えており、大学進学や県外で一度は職を経験した者が一度は故郷を離れふるさとに戻りUターンを希望できる環境の土台作りが就職支援センターとして

「若年層に移住定住する」という役割を担うことに繋がる場合、人口増加において期待は大いにあると考える。



北海道函館市

■調査項目

①函館朝市の取組について

朝市開催の活動状況及び地域活性化状況を把握する

・調査対応者

函館朝市協同組合連合会事務局長 松田悌一

・調査期日

令和7年7月2日 午前8時から午前9時

・函館市概要

人 口 244,431人

世 帯 140,081世帯

・調査内容

【他都市の朝市との差別化】

函館朝市は昭和20年頃から野菜の立ち売りが出発点で、昭和31年に朝市連合会ができた。その後平成18年函館朝市を商標登録し、現在に至っている。函館市は北海道の海の玄関口として栄え、2016年に北海道新幹線、インバウンドの国際線増便、クルーズ客船の寄港で観光に特化されたエリアで年間400万人の観光客が訪れる観光都市になった。

商業活性化、賑わい創出事業として補助金、助成金(別添資料補助金、助成金活用事業6事業)を活用して事業をおこなった。しかし、函館朝市を商標登録したことにより、助成金に頼らず独自運営しており、組合の独立採算をしているが、各個人商店の経営には一切口出ししていない。組合員は函館朝市の商標を利用していることでブランド化し、他の朝市と差別化に成功している。

函館朝市は365日営業、早い店は朝5時から店を開き、午後2時頃まで営業している。

函館朝市には、組合加盟約150店と非加盟約100店の約250店舗が営業し、昭和の時代からは店数が半減したが、現在も常設の朝市としては全国最大規模になる。連合会としての月会費は、店舗当たり4,000円と団体(組合)当たり4,000円で、「函館朝市」は登録商標であり加盟店のみ使用できる。事務所の建物は10年ほど前に経産省の補助(約2億円)で建て、隣接する建物の老朽化が進むが、近年は適切な補助メニューがなく再整備は進んでいない。国の補助等は活用しているが、函館市からの補助はない(むしろ、朝市側がイベント協力などしている)。だが、ホテルと連携し紹介料をもらうことはある。設置時は市民向け市場だったが、近年「観光化」し、刺身や鮮魚などの日常的な食材がないので地元の人には来ない。

・質疑応答

(ア) 函館朝市の商標登録したメリットはあるか。

(答) 商標登録した「函館朝市」がブランド化し有名になったおかげで都市の物産展フェアで声がかかる。物産展ではこちらから商品を送り、すべて買い取ってもらうため損は出ない。

(イ) 協同組合の運営について

(答) 組合員からの会費で運営するため、会員への事業運営へは関与しない。厳しい言い方になるが倒産しても当組合は関知しない。(会費をいただくだけなので)

(ウ) 呉市で朝市をする際は協力していただけるか。

(答) 先述のとおり、商品を全額買い取りしていただくだけなので組合として相談はできる。しかし、人員の手配はできない。

(エ) インバウンドの状況について

(答) 食事することは多いが、物販は難しいため、カニ脚を茹でたものやカットメロンなど食べ歩けるような工夫をしている。

(オ) アクセスについて

(答) 幹線は延伸計画あるが函館までは開通していないため、飛行機利用が多く、

また海外からは団体でクルーズ船を利用する。クルーズ船の状況については年間70隻程度来航し、市は岸壁整備を進めており、観光客が多いクルーズ船では1万人以上ということもあるが、平均2,000～3,000人程度である。

(カ) 季節性はあるか。

(答) 夏場に1年分を儲けるのが現状で、冬場も稼げる工夫が必要と考えている。

(キ) 連合会ではどのような管理をしているのか。

(答) 基本は個店の集合体なので、経営内容には関与していない。レジもなくクレジットカードも受け付けていないところが多いため、税務署も入りにくい状況である。キャッシュレス決済については仕入れが現金のため、キャッシュレスの場合、現金化に時間がかかるので使いたがらないケースが多いようだ。

(ク) 仕入れは市場からか。

(答) 直接セリに行くことはなく、仲卸業者から仕入れている。

(ケ) インバウンド観光客について外貨両替機はあるのか。

(答) メーカーが直営しているもので連合会は関与していないが、クルーズ船が来ると並ぶこともある。

【呉市での展開の可能性】

函館朝市は常設であり365日無休で営業していることは、観光面からは大きなアドバンテージであると考えます。連合会が加盟店舗を管理するのではなく、ゆるやかな関係であることが秘訣かもしれない。大型クルーズ船が直近の岸壁に着岸できることは、大きな強みである。呉市においても多くの地域で朝市はあるが、函館朝市の特徴を個別に調べ、取り入れられることがあれば関係部署とともに協力し、朝市の発展に寄与していきたい。



②先端的な技術の活用ならびに子育て支援活として未来に繋げる施設について

・調査対応者

(株) こどもクラブ はこだてみらい館 時間担当者 (山田)

・調査期日

令和7年7月2日 午後5時30分から午後6時30分



・調査内容

【設置経緯と施設概要】

駅前市有地での民間商業施設と子どもおもしろ館、キッズセンターなどの公共施設合築による集客施設の建設に基づき、函館市中心市街地活性化基本計画において老朽化低利用化が著しいビルの再開発商業施設、集合住宅、子育て世代活動支援等を整備し中心市街地への波及効果生み出すことを目的とし建設された。

はこだてみらい館については、先端的な技術を活用し体験することができ、また函館の観光資源を先端技術に活用し、視聴覚により広報する画期的な施設である。

【呉市での展開の可能性】

大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）に取り入れると、若年層から高齢層と年齢に関わらず、学びながら楽しむことができる施設になると考える。また、呉市入船山記念館と呉市美術館の再開発において先端技術を取り入れ、広報することにより、呉市の新たな再発見につながり、人を呼び込む可能性が大いに見込まれる。中でも、aibo（犬型ロボット）ふれあいタイムでは、直接ペットロボットに触れ、コミュニケーションを通じて関係を深めることができる。このように、先端技術を自身の肌で感じる事が身近に体験できる施設の構築も興味深いと考える。



北海道厚沢部町

■調査項目

「保育園留学」を通じた地域活性化・超長期的な関係人口創出の取組について

・調査対応者

厚沢部町議会 議長 鈴木祥司

厚沢部町議会事務局 事務局長兼監査書記 藤田智美

厚沢部町議会事務局 議会書記 首藤浩平

厚沢部町役場 政策推進課主幹 中川一秀

厚沢部町役場 保健福祉課 こども園はぜる園長 斉藤紋子 他主幹教諭2名

・調査期日

令和7年7月2日 午後1時から午後3時30分

・函館市概要

人 口 3, 5 0 0 人

世 帯 1, 8 1 5 世帯



・調査内容

【鈴木議長挨拶】

昭和30年代には人口1万人を超えていたが現在は3,200人余の人口まで減少した。農業では、メイクイーン発祥の地であり、黒豆も名産である。現在の佐藤町長は各種健診を無償化するなど取組んでいる。

保育園留学は、博報堂に勤務しておられた山本氏が起業したことが始まりで、寮を4棟整備するなど受入体制を整備し、現在では10世帯の受入可能である。

【同町政策推進課中川主幹、斉藤園長、他担当職員より以下説明】

都市部にはない環境で子育てしたいと、山本社長が「はぜる」に惚れ込んだことから、株式会社キッチハイクの設立に至り、同社と連携することで事業を進めている。事業として、内閣府の「一時預かり事業」を活用している。（「一時預かり事業」は以前から行っていたが、山本社長が保育園留学として事業化

を導いた。

以前は、「ちよっとぐらし事業」などお試し移住事業も行っていたが、夏場の避暑目的が多く、移住にはつながっていない。

「はぜる」の稼働率は現在70%(定員120名に対して84名在籍中)、財源はデジタル田園都市構想交付金が令和4年～6年度では毎年3,000万円程度である。「保育園留学協議会」が国の補助を受け、キッチハイクに事業委託している。

厚沢部町は出生者が一桁で推移し、高齢化の町であり人口減少に歯止めをかけるため山本社長が人を呼び込む事業の一環として、保育園留学という事業を計画し実行した。具体的事業内容は町外から一時預かりということで町内に居住し、お金を町内に落として貰う。そしてこの町が好きになってもらえれば移住し、人口増加に繋がる。町内居住とは空き家を利用又は町が建設したロッジを利用して子どもを保育園に預ける、家族で空き家を活用する、仕事は地域事業を体験する。(別添資料のとおり)

・質疑応答

(ア) ロッジの建設費の予算はいくらか。

(答) 予算は2800万円で4棟を町役場南側に建設した。現在タイからきた家族が使用している。

(イ) 利用状況についてはどうか

(答) 大体がリピーター利用で、予約が取りづらい状況が続いている。この事業を利用して北海道旅行するのが目的の家族が多く、北海道のためになっている。

(ウ) 利用者の広告はどうしているのか。

(答) 利用者の大半がインターネットで調べてくる。問題点は、海外から利用する者は言語が理解できないことがあることだ。先述のとおり、現在タイの子供が留学しているが、職員がタイ語を話せないので身振り手振りで指導している。

(エ) 費用対効果はどうか。

(答) 町外から訪問するため、良い刺激になる。また町内にお金が落ちるため、町にとってはプラスだ。

【呉市での展開の可能性】

「自然とともに育てる教育」，「子どもに引き出させる教育」を家族で地域に訪れ，地域の魅力や自然体験をすることができるため，親子ともに学びのある空間をつくる成長過程には，大変良い体験だと考える。山と海に囲まれたまち「くれし」においても，こども園「はぜる」の教育・保育理念『ゆっくり育て「子ども一人ひとりが主役」，『あそびの中から「学ぶ」』，そして町を知り好きになる，この状態をつくることできれば，移住定住につながるだろう。「一時預かり事業」を有効活用できる可能性を考え，民間企業とのタイアップにより市と企業との関係に効果が期待されるだろう。少子高齢化が進む現代，子の学びに尽力するまちづくりを本市も参考に考えていきたい。

